

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 03-01-01	事務事業名 防災行政無線の整備	所管部課 危機管理室 危機管理室
-------------------	--------------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的 災害時において、円滑な情報伝達手段を確保する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 防災行政無線は、同報系、移動系、地域防災系の3種類がある。同報系は、災害時等に市内73か所ある子局から市民の皆様へ情報を伝達する手段であり、平成16年度にデジタル化した。移動系は、災害時等に職員間の連絡に使用する。災害現場等での連絡を想定しており、アナログ電波での運用である。地域防災系は、災害時等に市役所と避難所になっている各公共施設間及び災害対応従事車両等の連絡及び消防団の通信手段に使用する。平成22年度にデジタル化した。(予算：9.1.5.1災害対策事業費)	
	事業開始時期 13 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		22,602	17,577	10,629	46,412
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他 ( )		0	0	0	0
一般財源		22,602	17,577	10,629	46,412
所要人員(B)	人	0.3	0.3	0.5	0.3
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,450	2,424	4,040	2,450
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	25,052	20,001	14,669	48,862
単位当たりコスト (E)=(D)/(同報系子局の数)	千円	343	274	201	669

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①同報系子局の数	実績値 %	73	73	73	73
②避難所、二次避難所への設置率	実績値 %	98.6	98.6	100	100
《指標の説明・数値変化の理由 など》 避難所、二次避難所70箇所のうち1箇所未整備だったが、平成22年度のデジタル化の際に無線機器を設置して100%となった。					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一次	目標値				
	実績値				
二次	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	同報系について、3月11日の震災後の計画停電時等の放送時において「聞こえない」等の苦情が多く寄せられた。他市においても同様の事例が起きていていると聞いている。
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 各市整備している。同報系子局の各市の整備状況は、1k㎡当たり26市平均3.6局。西東京市は4.6局で26市中第5位。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 災害時の市民への情報提供ツールとしては、防災行政無線(同報系)、ホームページ、広報車、J-c o m、FM西東京がある。

事業コード 03-01-01	事務事業名 防災行政無線の整備	所管部課 危機管理室 危機管理室
-------------------	-----------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	地域防災系については、平成22年度にデジタル化を行い、その際、避難所、二次避難所等の防災拠点に無線機器の更新設置をした。今後は、新たな防災拠点が設置された際に整備を進める予定。移動系については、アナログ機器だが当面継続使用と考えている。また、同報系については、市民からの「聞えない」との苦情等に対応するため、設計図を基にご指摘を受けた住所との比較・分析を実施しているところである。今後、ホームページ、広報車、J-c o mのデータ放送、FM西東京を活用しての情報提供の充実について検討します。また、メール配信等のその他の通信手段についても調査・研究をしていきたい。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方の相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等	
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充  <input type="checkbox"/> 継続実施  <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し  <input type="checkbox"/> 抜本的見直し  <input type="checkbox"/> 休止  <input type="checkbox"/> 廃止	同報系無線については、「聞こえない・聞き取りづらい。」などの状況の改善に向けた対応を図る一方、メール配信など新たな情報伝達手段についても積極的に調査・研究を行い、有事の際に円滑な情報の伝達ができるよう環境を整備されたい。
	事業の必要性	3		
	事業主体の妥当性	3		
B	直接のサービスの相手方の相手方	3		
	事業内容等の適切さ	2		
	受益者負担の適切さ	3		
C	市民ニーズの把握	2		

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 03-01-02	事務事業名 危機管理体制の構築(マニュアル作成・訓練実施)	所管部課 危機管理室 危機管理室
-------------------	----------------------------------	------------------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	------------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的 西東京市危機管理基本ガイドラインに基づく、危機管理体制の構築、危機発生の未然防止対策、危機発生時の対応等、危機管理の強化を目的とする。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等/補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する 各課において想定される危機の洗い出し、評価及び分析を行い、各課個別マニュアルを作成し、検証・見直しの仕組みを構築する。また、危機管理に係る研修の実施を行なうとともに、危機管理訓練を実施し、職員の危機管理意識の醸成と危機管理機能の強化を図る。  (予算: 2.1.16.1危機管理関係事務費 危機管理体制整備支援委託料)	
	事業開始時期 21 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

項目	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費(A)		0	10,630	10,608	10,605
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		0	0	0	0
一般財源		0	10,630	10,608	10,605
所要人員(B)	人	0	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	1,616	1,616	1,633
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	0	12,246	12,224	12,238
単位当たりコスト(E)=(D)/(危機管理マニュアル作成)	千円	0	612	611	1,530

活動等指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
①危機管理マニュアル作成	実績値 課		20	20	8
②危機管理研修・訓練	実績値 回		3	3	4
《指標の説明・数値変化の理由 など》 全庁的な危機管理体制の構築のため、3年をかけ全ての課においてマニュアルを作成し、研修、訓練を実施					
成果指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度
一 危機管理研修・訓練参加人数	目標値 人		150	150	200
	実績値 人		174	142	
二	目標値				
	実績値				
《指標の説明・数値変化の理由 など》 研修・訓練の参加者を増やすことにより、危機管理意識の醸成を図り、庁内の危機管理体制を充実させる。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	なし
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下 当市では、危機管理体制の整備を他市に先駆けて行っている。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 代替・類似サービスはない。

事業コード 03-01-02	事務事業名 危機管理体制の構築（マニュアル作成・訓練実施）	所管部課 危機管理室 危機管理室
-------------------	-------------------------------	------------------------

施策コード 安2-3	施策名 危機管理体制の整備	施策目標 危機から市民の生命、身体及び財産の安全並びに市の行政執行体制を確保し、安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	------------------	---

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>行政における危機管理体制の整備・構築は、危機発生時において、冷静に対処し被害の拡大防止を図り、公共サービスの停止などにより、市民に不利益を与えないため、必要かつ急を要するものである。</p> <p>全庁的な体制の整備を行うにあたり、職員の意識の醸成は必要不可欠である。これまでどおりの前例踏襲的な意識を改め、常に問題意識を持ち、慣れを払拭すること、特に管理職のリーダーシップ、決断力、行動力が今後の課題である。</p> <p>危機管理は、一時的に実施すればいいというわけではなく継続的かつ効果的に進める必要がある。</p> <p>東日本大震災では、計画停電の実施や断水の可能性があった。これらを踏まえ、マニュアルの検証や緊急時の連絡体制等、見直すべきところは見直し、反映させていくなど、環境の変化にも柔軟に対応していかなければならない。</p> <p>そのためには継続的な研修、訓練、マニュアル整備が必要である。また作成したマニュアルについても、そのマニュアルが環境の変化に対応しているのか、不足はないのかを検証し、見直していく仕組みを整備し、効果的に進める必要がある。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	2	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	2	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<p>各課個別マニュアルについては、各種訓練を実施することで、その実効性を検証するとともに課題・問題点を洗い出し、より一層、有用なマニュアルに改訂することが必要である。また、コンサル等を活用する中で、各課と丁寧な意見交換を行い、職員の意識向上を図られたい。</p>
	事業の必要性	3	
	事業主体の妥当性	3	
B	直接のサービスの相手方	3	
	事業内容等の適切さ	3	
	受益者負担の適切さ	3	
C	市民ニーズの把握	1	

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	